

地方都市における情報基盤整備に関する研究

—滋賀県米原町を対象として—

A Study on Concept of Information Infrastructure Development at Local City

-Though the Case of Study at Maihara-cho in Siga Prefecture-

春 名 攻**, 淡 路 博***, 吉 岡 正 樹****

By Mamoru HARUNA, Hiroshi AWAJI and Masaki YOSHIOKA

1. はじめに

近年、高度情報化社会という言葉が一般的になってきた。この高度情報化社会とは、従来の産業の情報化や情報の産業化に加えて、我々の身近な生活の情報化や社会全般の情報化が進んだ社会であるといわれている。そして、これらの情報化の進展の背景には、基礎的な生活が満たされるようになって、嗜好の多様化が進み、サービスや文化に対するニーズが高まるとともに、これに伴って、情報に対しても多様で高度な情報を求められるようになった。

また、情報化が重要な役割を果たす時代に地域の活性化や地域開発を考える場合には、産業活動や生活活動のニーズにマッチした高度情報化社会への対応の仕組みを基盤整備の中に組み込むことを十分に考慮する必要がある。

そこで、本論では地方都市での地域開発における情報化への考え方を整理し、地方都市拠点整備地域指定を受けた滋賀県東北部地域の米原町を対象として整備方針に対する考察を述べていくこととする。

2. 地方都市の情報化の意義

近年、地方都市においては、人口の減少・高齢化が進展し、地域の活力が低下することが大きな社会

問題になっている。そのため、各種サービス水準の低さの改善や、地域の活性化を進める必要などのまちづくり上の課題が多く存在する。

また、まちづくりにおいて個人及び社会の多様な要求に応えるためには、まずその都市が都市として複合された機能を有し、自立型を志向する都市形成を目指す必要があるといえる。ただし、一つの都市として単独に、多様で高度な要求を充足する機能を全て兼ね備えることは、かえって非効率な都市を生み出す可能性があるといえるし、地方都市においては難しい課題であると考ええる。

そこで、これら多様な要求に対して、地域として、各地域は相互補完するような整備、すなわち自都市と他都市と有機的連携を図った上で全体的整備をおこなうべきと考える。つまりこれは、地域を構成する全都市が同質な機能や特性をもつということではなく、異種の高度化された機能をもって他都市と協調・連携していくことが、結果的に、個性ある都市（都市の特徴化、魅力化）の創出につながると考えるものである。また、このことはその地域に居住する全ての個人の意識の中に、広域にわたっての都市機能の共有化という概念の創出につながると考える。

このようなネットワーク形成によって、「人」・「もの」の交通とは異なった側面で「情報交流」の活発かつ多様な交流（コミュニケーション）の実現が可能となるものと考ええる。

一方、都市の活力の創出源は、都市の活動主体を企業や個人に関わらず、あくまでも「人」が行動主体であると考ええる。つまり、これら「人」が活発かつ多様な交流（コミュニケーション）をおこなうことによって、地域の活性化がもたらされるものといえる。そして、この交流つまり物的・非物的コミュニケーションは、社会活動であれ経済活動であれ

* キーワード：地域計画、情報基盤整備

** 正員 工博 立命館大学理工学部 教授

(〒525 草津市野路町1916 Tel.0775-61-2736 FAX.0775-61-2736)

*** 正員 日本電信電話株式会社 NTT関西法人営業部

(〒540 大阪市中央区馬場町3-15 Tel.06-948-3164 FAX.06-948-3618)

**** 学生員 立命館大学大学院 理工学研究科

(〒525 草津市野路町1916 Tel.0775-61-2736 FAX.0775-61-2736)

「人」を中心とする新しい情報交換、相互啓発をおこなうことで、工夫・アイデアを生み出すきっかけとなりうると考える。

個人はもとよりその集合体である企業にとって、種々のビジネスチャンス、エンカウンターチャンスの発生が可能となり、またこれらを保有することが自立志向型都市への転換に大きく寄与するものと考ええる。これらのビジネスチャンス、エンカウンターチャンスは、連続的に提供することが必要である。

そこで、このことを情報という側面に限定して考えると以下の様である。すなわち創造的・触発的な魅力ある情報（主体は「人」）が必要なときには、迅速に、また必要なものだけでなく創造的行動に役立つアイデアを啓発するような情報の流通がおこなえる情報化に対応した都市では、産業活動に関して以下のような、新たな活動の創出が可能であると考える。

- ① 国際化、先端化等に関連した（生かした）活動はもとより、これを喚起するような種々のコンベンション、イベント等の開催が可能であると考えられ、ビジネス情報の交流も活発となると考える。この情報の交流を生かし、企業においては、ビジネスニーズの高度化・複合化がおこなわれ、また、異業種間交流の促進等もおこなわれ、多種多様なビジネスチャンスの創出が図れるものと考ええる。
- ② 同時に、蓄積される種々の情報が企業等に提出されることによって、自分たちの企業がおかれている立場や状況、何をしなければ維持・発展できないか、等の相対的評価をおこなうことができ、ベンチャービジネスの育成することも可能である。

本論文では、以上に述べてきたような情報サービスのもと新産業活動創出の可能性が将来の地方都市の活性化につながっていると考える、地方都市情報基盤整備の重要性を述べることにする。

3. 地域マルチメディアネットワーク化の考え方の例

ここで、地域における情報化を推進していくためのシステムとしてNTTで提案されている地域マルチメディアネットワークについて述べることにする。米原町では以下に述べる地域マルチメディアネットワークを援用して検討を加える。

図-1、図-2にその形態とサービスイメージを示す。

図-1の形態に関しては、コミュニティタイプ、ビジネスパークタイプ、分散オフィスタイプの3種類の形態を取り上げている。この3種類は適用する対象地・開発タイプによって分けられている。

- ・ コミュニティタイプは、オフィスエリア、研究期間、居住エリア等複合的な地域開発に適したシステムでテクノポリス、都市再開発、リサーチパーク等に適している。
- ・ ビジネスパークタイプは、主に都市部で用いられ、複数のテナントビルで構成されるオフィス街の地域開発に適したシステムである。
- ・ 分散オフィスタイプは、複数ビルにオフィスが点在している企業のプライベートネットワークを接続するシステムである。

次に、情報サービスに関しては、ビジネス・公共サービス・家庭・インターネットの4種類に分けられ、それぞれ高機能サービスと接続サービスが考えられている。なお、図中のサービスは全てが実用可

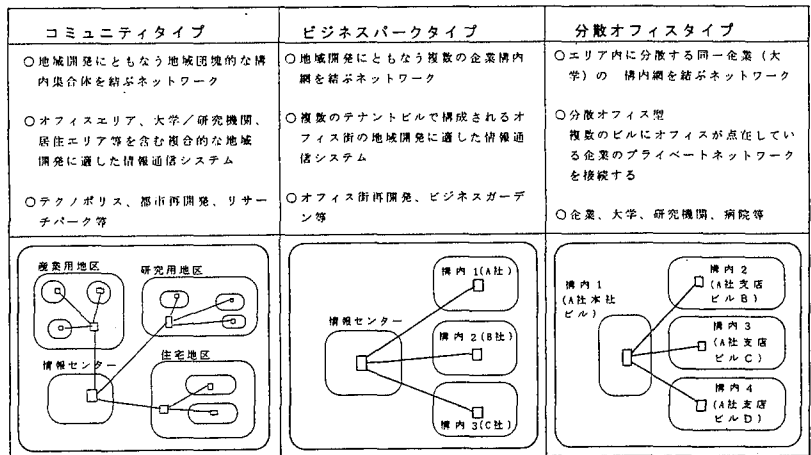


図-1 地域マルチメディアネットワークの形態

	ビジネス	公共サービス	家庭	インターネット
蓄積再生型	各種協調作業 CALS CAD/CAM等	医療映像 DB検索	TV-GF オンデマンド 電子新聞 等	情報公開サーバによる インターネット上での情報発信
↑	サテライト オフィス	ネットワーク 公共サービス	VOD	
高機能 サービス	バーチャル ファクトリー	遠隔医療	インタラクティブ ゲーム	インターネット との接続
↓	TV会議 / デスクトップ会議	遠隔教育	CATV	
リアルタイム型				
接続サービス	LAN (ATM/FDDI/Ethernet 等) PBX TDM フレームリレー端末 PHS 等			

図-2 地域マルチメディアネットワークのサービス

能というわけではなく、中には実用化に向けて課題や規制がある。例えば遠隔医療に関しては、医師会、医薬法との調整が必要であるので診断が不可能である。地域マルチメディアネットワークは、これらの情報サービスからその都市に特化した機能を検討し、整備していくシステムである。

4. 滋賀県米原町における情報基盤整備に関する検討

本研究で対象とした滋賀県米原町は、地方都市拠点整備地域指定をうけた2市19町（滋賀県東北部地域）のなかでも、その存在が非常に重要な位置づけにおかれており、都市整備に最も期待をかけられている町である。米原町においては、「交流文化公園都市」という将来像を掲げ、その将来像を達成するためにさまざまな開発プロジェクトが想定されている。ここで想定された都市整備及び開発プロジェクトを都心核及び拠点と捉えて整備することとしたが、ここで主要なものを以下に述べる。

①米原駅～湖岸地域を中心とした、業務・商業機能、研究開発機能を中心に集積させた都心核

②醒井駅を中心とした副

都心核

③磯・湖岸地域でのフィッシャリーナを中心とした

海洋リゾート拠点

④醒井山間部地域を中心とした健康・医療・福祉・スポーツ拠点

⑤インター周辺地区を中心とした工業・インキュベーション拠点

⑥磯工業団地を中心とした工業拠点

また当然、それらを繋ぐ交通や情報通信のネットワークの形成をおこない、地域活性化のための将来都市構造を構想していくこととしたが、ここではこのようにして構想された都市構造を図-3に示した。

都市構造の考え方としては、骨格軸にまれた地域は、自ずと利便性が高まり、そこへ転入・移動するメリットが大きくなる。しかし、これだけでは中心部の活性化は局部的なものにとどまると考えられるため、さらに環状道路を外側と内側に配置した。外側の環状道路は、主に町域の一体化に資する者であり、内環状線は、中心部の交通混雑の解消や沿道部の利便性の向上に資するものである。

また、米原町の国鉄清算事業団の跡地利用や区画整理によって、駅東部には新しく先端的な市街地部が誕生する。

東西の一体化については、国道21号バイパスがその役割の多くを担うことが予想されるが、あくまで国土幹線軸のため、コミュニティ道路として、醒井

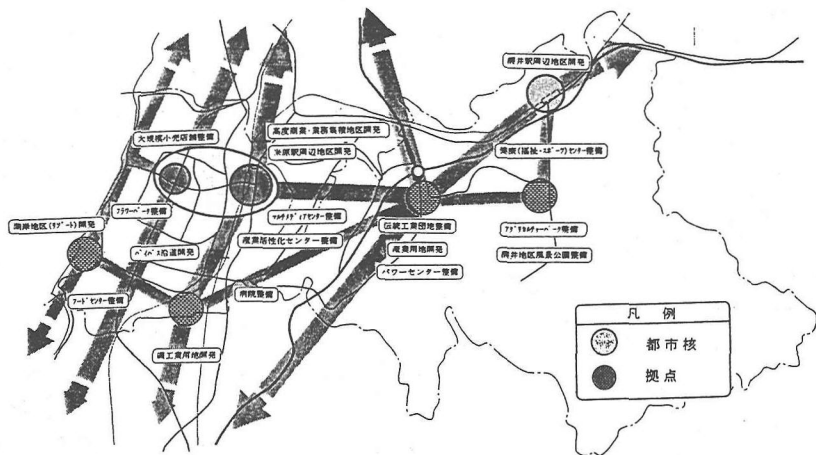


図-3 米原町の都市構造図

地区から梅ヶ原地区へ抜ける町道を一本配した。

これにより、駅周辺から湖岸地区にかけては、相当のポテンシャルをもった地区が形成される。その他インター周辺にはインダストリアルパークを、醒井地区にはサブシティとなるための商業施設、歴史や文化を継承する地として魅力化を図るものにする。

この開発プロジェクトとの実現性・可能性の追求のために先述した情報サービスの関わりについて検討する必要がある。

そこで、図-2に示した「ビジネス」、「公共サービス」、「家庭」、「インターネット」といったサービスが各プロジェクトに影響を与えるかの検討をおこない、以下の表-1のようにまとめた。なお、表-1は図-3をもちいてとりまとめられている。

例えば、「パワーセンター整備」に関しては、従来の商業施設とは異なり、商業機能・レクリエーション機能を併せもつ複合的な施設を創出するものである。このため情報サービスの支援としては、VOD (Video on Demand) を利用した事業者のリクエストした情報の提供や「パワーセンター」は広域圏からの集客が見込めるため当該地域の情報発信の場の創出といったことを考えるべきである。同様に、「健康（福祉・スポーツ）センター整備」に関しては医療施設とレクリエーション施設との複合化事業と定義しており、このプロジェクトの支援情報サービスとしては、医療映像・遠隔医療・CATVを利用したものが考えられる。

また情報基盤整備のネットワーク形態については、これらのプロジェクト整備と都市機能整備から考察
表-1 各プロジェクトと情報サービスの関係

プロジェクト名	ビジネス	公共サービス	家庭	インターネット
アグリカルチャーパーク整備	○			
マルチメディアセンター整備	○	○	○	○
業務地区開発	○			○
健康（福祉・スポーツ）センター開発		○	○	○
湖岸地区（リゾート）開発		○	○	
礦工業用地開発	○			○
高度商業集積地区形成	○	○		○
産業活性化センター整備	○	○		○
産業用地開発	○			○
醒井駅周辺地区開発		○		
醒井地区風景公園整備	—	—	—	—
大規模小売店舗整備	○	○	○	
伝統工業団地整備	○	○	○	○
バイパス沿道開発	—	—	—	—
パワーセンター整備	○	○	○	○
病院整備		○	○	○
アグリパーク整備	○		○	○
フードセンター整備	○		○	○

すると、複合化機能の整備に適している先述したコミュニティタイプの形態とすることとした。

次に情報施設整備に関して、住民ニーズを把握するためにおこなったアンケート調査の結果について考察をおこなう。なお調査概要は平成7年6月24日～平成7年7月31日に全世帯に3部ずつ配布し、回収率は、74%であった。情報通信施設として、①CATV（ケーブルTV）、②情報交流ネットワークシステム（マルチメディア通信）、③国際的な情報通信基地または中継基地、④コンベンションホール（見本市、展示会場等）⑤その他の5つを設定し、自立圏域形成のために整備していくべき情報通信施設としては、

1位CATV（20.8%）

2位情報交流ネットワークシステム（16.5%）

3位コンベンションホール（17.2%）

の必要性が望まれている結果となった。

また町民のための町単独による整備項目としては、

1位CATV（30.5%）

2位情報交流ネットワークシステム（25.9%）

3位コンベンションホール（28.3%）

の整備の必要性が望まれており、施設配置地区は、駅周辺（43.6%）が望まれている結果となった。

ここで米原町の整備方針としては、この地元住民のニーズに対応したサービス（CATV等）を提供するとともに、広域圏から見た中核的役割を果たすためセンター機能の整備をおこなう必要がある。

5. おわりに

本研究では、地方都市における情報化の役割について整理し、滋賀県米原町への検討として、開発プロジェクトと情報サービスの関係、そして、住民ニーズの把握の結果から、センター機能整備という整備方針を提案した。また、今後の課題としては、アプリケーションと整備コストの関係について調査分析をおこない、整備計画の実行性の向上を高めていくべきであると考え。

【参考文献】

- 1) 春名 攻共著：高度情報化時代の新しい都市開発に関する調査研究報告書、1989. 3.